

国際テロ情勢

1 「アル・カイダ」の台頭と米国における同時多発テロ事件

一 「アル・カイダ」の台頭

一九七九年（昭和五四年）一二月、旧ソ連のアフガニスタンに対する軍事介入に際し、エジプト、サウジアラビア等多数のアラブ諸国から、イスラム教徒が義勇兵として集まり、旧ソ連軍と戦いました。二〇〇一年（平成一三年）九月に発生した「米国における同時多発テロ事件」（以下「米国同時多発テロ事件」という。）の首謀者として国際手配されているオサマ・ビンラディンも、その中の一人でした。

一九八九年（元年）に、旧ソ連軍がアフガニスタンから撤退すると、彼らと戦っていたイスラム義勇兵は、その多くが母国に帰国しました。しかし、彼らは、母国で必ずしも歓迎されたわけではなく、また、西洋文化が氾濫する母国の姿に失望し、そうした母国の西

洋化が、彼らの目には「墮落」と映り、これが、彼らを過激化させたと指摘されています。

こうした背景の下、オサマ・ビンラディンは、「アル・カイダ」を結成し、帰還兵が結集したとされています。

一九九〇年（二年）八月、イラクがクウェートに侵攻したことに伴い、湾岸戦争が勃発し、米軍は、イスラム教の聖地があるサウジアラビア国内に駐留を開始しました。これが、聖地に足を踏み入れた米国と、それを受け入れたサウジアラビア王家の打倒を、オサマ・ビンラディンが目指すようになった理由ともいわれています。

一九九八年（一〇年）二月、オサマ・ビンラディンは、エジプトの「イスラム集団」、「ジハード団」、パキスタンの「ハルカト・ウル・ムジャヒディン」、バングラデシュの「ハルカト・ウル・ジハード」等のイスラム過激派と連携し、「ユダヤと十字軍に対する聖戦のための国際イスラム戦線」を結成するとともに、米軍がイスラムの地を出ていくまでは、米国人とその同盟者を、市民、軍人

を問わず、また、場所を問わず殺害することを命じる宗教令（ファトワ）を発表しました。この宗教令は、米国権益に対するテロを宗教的義務とした点で、事実上の米国への宣戦布告とされています。



湾岸戦争（1991年（平成3年）1月）（時事）

二「アル・カイダ」によるテロ事件

一九九八年（一

〇年）八月、ケニア及びタンザニアの米国大使館前で爆弾テロ事件が発生し、合わせて約三〇〇人が死亡、五、〇〇〇人以上が負傷しました。

米国は、本件にオサマ・ビンラディンが関与していたと断定し、アフガニスタン及びスーダンにおける同一人に関連すると思われる施設に対して、ミサイル攻撃を実施しました。それまで、ケニアやタンザニアでは、イスラム過激派によるテロの脅威は低いとみられていたことから、この事件は、イスラム過激派の世界的なネットワークによる脅威を改めて示すこととなりました。

「アル・カイダ」は、その後も、アフガ



炎上する世界貿易センタービルとマンハッタンの高層ビル群（2001年（平成13年）9月）（時事）

ニスタン等のそれまでの主な活動拠点だけでなく、旧ソ連諸国や中央アジア、東南アジアにも影響を拡大させ、一般市民をも巻き込んだテロを相次いで実行していきました。二〇〇〇年（二二年）一〇月には、イエメンのアデン港沖に停泊していた米国海軍の駆逐艦「コール号」に、爆弾を搭載したボートを突入させ、米国人乗員一七人が死亡し、三九人が負傷するテロ事件を引き起こしたとみられています。

そして、二〇〇一年（二三年）九月、「米国同時多発テロ事件」が発生

しました。本件は、旅客機四機を同時にハイジャックし、乗員・乗客と共に世界貿易センタービル及び米国防総省に突入するという前例のない手口により、テロ事件としては過去最悪の約三、〇〇〇人の犠牲者を出し、世界に衝撃を与えました。

同月、米国連邦捜査局（FBI）長官は、事件にオサマ・ビンラディンが関与していることを公表し、翌一〇月、米国は、オサマ・ビンラディンを庇護下に置いておらず、アフガニスタンを実効支配するタリバーン政権に対する軍事行動を開始しました。同政権は、同年一二月、最後の重要拠点であったカンダハルを明け渡し、ブッシュ米国大統領は、対タリバーン戦の勝利を宣言しました。



黒煙を上げる米国防総省（2001年（平成13年）9月）（時事）

2 最近の国際テロ情勢

一 国際テロ情勢

二〇〇一年（一三年）九月の「米国同時多発テロ事件」以降、各国政府がテロ対策を強化しているにもかかわらず、イスラム過激派が世界各地でテロを敢行するなど、その脅威は依然として高い状況にあります。中でも、オサマ・ビンラディン率いる「アル・カイダ」は、イラクへの武力行使を支持した国々や親米湾岸・アラブ諸国を非難し、全世界のイスラム教徒に向けてジハード（聖戦）を呼び掛ける声明を繰り返し発しており、他のイスラム過激派に影響を与えています。

中東では、二〇〇三年（一五年）五月、サウジアラビア・リヤドの外国人居住区に対する自爆テロ事件が発生したほか、二〇〇四年（二六年）にも、同国で外国人居住区や米国総領事館が襲撃されるテロ事件が発生しました。また、レバノンでは、二〇〇五年（一七年）二月、ベイルートで爆弾テロ事件が発生し、ハリリ前首相が暗殺されました。イラクでは、同年四月に移行政府が発足した後、テロが相次いで発生しています。

東南アジアでは、「アル・カイダ」と関

係を有するとされるイスラム過激派「ジエマア・イスラミア」が、インドネシアにおいて複数の大規模・無差別テロを敢行し、また、フィリピンの複数のイスラム過激派と連携していることが指摘されています。

欧州では、二〇〇四年（二六年）三月、スペイン・マドリードで、複数の列車が同時に爆破され、一九一人が死亡、一、六〇〇人以上が負傷しました。ロシアでは、同年八月、二機の国内線航空機が同時に爆破され、九〇人が死亡したほか、同年九月には、北オセチア共和国の学校が占拠され、銃や爆発物等で約三三〇人が死亡、七〇〇人以上が負傷しました。

英国では、二〇〇五年（二七年）七月、グレンイーグルズにおいて主要国首脳会議（サミット）が開催されている中、ロンドン中心部において、鉄道やバスを標的とした四件の爆発が連続して発生し、五六人が死亡、約七〇〇人が負傷するテロ事件が発生しました。ロンドンでは、その二週間後にも同様のテロ事件が発



スペイン・マドリードにおける同時多発列車爆破テロ事件（2004年（平成16年）3月）（時事）



英国・ロンドンにおける同時多発テロ事件（2005年(平成17年)7月）(時事)

生しました（死傷者なし）。これらのテロ事件は、欧州の主要国に居住する若者が過激化し、実行したものであり、各国に衝撃を与えました。

アフリカでは、二〇〇二年（一四年）四月に、チュニジア・ジェルバ島のシナゴグ（ユダヤ教礼拝所）の近くで車両が爆発したテロ事件、同年一月に、ケニア・モンバサにおけるユダヤ系ホテルに対する車両による自爆テロ事件、二〇〇三年（一五年）五月にモロッコ・カサブランカの計五か所で、爆弾がほぼ同時に爆発したテロ事件が発生しているほか、エジプトでは、二〇〇四年（一六年）一〇月にタバで、二〇〇五年（一七年）七月にはシャルム・エル・シェイクで連続爆弾テロ事件が発生するなど、多数の死傷者を伴う大規模・無差別テロが各地で発生しています。

二 イラク情勢

二〇〇三年（一五年）三月、米国等によるイラクに対する武力行使が開始され、翌四月、首都バグダッドが陥落し、フセイン政権は事実上崩壊しました。ブッシュ米国大統領は、同年五月、イラクにおける主要な戦闘の終結を宣言しました。

その後、二〇〇四年（一六年）六月には主権委譲が行われ、イラク暫定政府が発足しま

したが、主権委譲を前にして治安は悪化し、外国人を対象とした人質事件も多発しました。

二〇〇五年（一七年）一月には暫定国民議会選挙が実施され、同年四月には移行政府が発足しました。しかし、イラクの治安は依然として安定せず、同政府発足後も、同政府や米軍に対する反感、宗派間の対立等を背景に、米軍等の駐留外国軍、治安部隊等イラク移行政府の関係者、同国の政党幹部等を対象とした武装グループによるテロ事件が頻発しています。

現在、イラクでは、アブ・ムサブ・アル・ザルカウィのような外国人テロリストのほか、旧フセイン政権関係者等のスンニ派武装勢力が活発に活動しているとみられ、イスラム過激派の活動が最も盛んな地域の一つとなっています。こうした中、ザルカウィが、二〇〇四年（一六年）一〇月、オサマ・ビンラディンとの連携を明確にするなどの動向もあり、イラク情勢が今後、国際社会の治安情勢に与える影響が注目されます。

三 東南アジアのテロ情勢

イスラム過激派のテロ・ネットワークは、今やアジアを含む世界各地に拡大しているとみられており、東南アジア地域においても、「ジエマア・イスラミア」を始めとするイスラム過激派によるテロ事件が頻発しています。

(一) 「ジエマア・イスラミア」の動向

「ジエマア・イスラミア」は、インドネシア人らにより一九九三年(五年)ころに設立されたとみられるイスラム過激派組織で、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン南部、タイ南部にまたがる広大なイスラム国家の建設を目的に、国境を越えて東南アジア一帯を活動拠点としているとみられます。「ジエマア・イスラミア」は、オサマ・ビンラディン率いる「アル・カイダ」とも関係を有していると考えられており、東南アジアに存在するイスラム過激派組織の中で、大規模・無差別テロを行う危険性の最も高い組織です。



インドネシア・バリ島における爆弾テロ事件
(2002年(平成14年)10月)

これまで、「ジエマア・イスラミア」又はその幹部が関与したとみられる主なテロ事件は次のとおりです。

● インドネシア・バリ島における爆弾テロ事件

(二〇〇二年(平成一四年)一月一日)

インドネシア・バリ島において、バーやディスコが連続して爆破され、邦人二人を含む二〇二人が死亡、三〇〇人以上が負傷しました。インドネシア当局は、主犯

格を含む容疑者を逮捕し、犯行に「ジエマア・イスラミア」が関与していたと発表しました。犠牲者の多くはオーストラリア人ら外国人観光客でした。

事件の首謀者とされる

「ジエマア・イスラミア」幹部通称ハンバリ(リドゥアン・イサムディン)は、二〇〇三年(一五年)八月一日、タイにおいて拘束されました。

● インドネシア・ジャカル



インドネシア・ジャカルタにおける豪州大使館前爆弾テロ事件
(2004年(平成16年)9月)

タにおける米国系大型ホテルに対する自動車爆弾による自爆テロ事件(二〇〇三年(平成一五年)八月五日)

インドネシア・ジャカルタにおいて、米国系大型ホテルが自動車爆弾による自爆テロの標的とされ、二人が死亡、一五〇人以上が負傷しました。

● インドネシア・ジャカルタにおける豪州大使館前爆弾テロ事件(二〇〇四年(平成一六年)九月九日)

インドネシア・ジャカルタのオーストラリア大使館前で、走行中の小型トラックが爆発し、一人が死亡、一八〇人以上が負傷しました。

● インドネシア・バリ島における同時多発テロ事件(二〇〇五年(平成一七年)一月一日)

バリ島の三か所のレストランで自爆テロによる爆発が発生、邦人一人を含む二三人が死亡、一四〇人以上が負傷しました。

(二) フィリピンのテロ情勢

フィリピンでは、南部を中心に、同国からの分離独立と、イスラム国家の樹立を目的としたイスラム過激派組織が活発に活動しています。

同国南部のミンダナオ島に支配地域を有する「モロ・イスラム解放戦線」は、政府との間で激しい戦闘を展開していましたが、二〇〇三年（一五年）七月に政府と停戦協定を締結し、現在は和平交渉を進めています。しかし、この和平交渉に反対する同組織の一部は、他のイスラム過激派等と連携し、同国内におけるテロ活動に関与するなど、引き続き、活



ミンダナオ島ダバオ国際空港における爆弾テロ事件
(2003年(平成15年)3月) (時事)

発に活動していると考えられます。同じくフィリピン南部を活動拠点とし、同国におけるイスラム国家の樹立を目指して活動するイスラム過激

派「アブ・サヤフ・グループ」は、近年の政府による掃討作戦により、その勢力は減退していると考えられますが、依然として、軍

や警察等に対する襲撃事件、「ミンダナオ島ダバオ国際空港における爆弾テロ事件」のような爆弾テロ事件等を引き起こしています。

また、近年、イスラム教への改宗者で構成され、マニラ首都圏を中心に活動しているとみられる組織のテロへの関与が指摘されています。

なお、近年、これらの組織は、相互に、また、「ジエマア・イスラミア」との間で、連携を強化しているといわれています。

(三) タイ南部のテロ情勢

タイ南部は、イスラム教徒が多数居住しており、歴史的に分離独立運動が活発な地域とされています。

二〇〇四年（一六年）一月以降、タイでは、治安当局者等をねらった襲撃事件が相次いでおり、これまでに一、〇〇〇人以上が死亡したとされています。この背景としては、分離独立運動のほか、犯罪組織等による利権争い、中央政府への反発等が指摘されています。

二〇〇五年（一七年）二月及び四月には、自動車爆弾によるテロ事件や、これまで襲撃事件等が発生していた同国南部三県以外の地

域の国際空港に対するテロ事件が発生するなど、これまでみられなかった手法を用いたり、これまでと異なる地域や対象を標的としたりする傾向がみられ、国際テロ組織の関与が懸念されています。

四 NBCテロの脅威

近年、核・生物・化学物質を使用したテロの脅威が高まっています。二〇〇一年（一三年）には、米国で炭疽菌事件が発生したほか、二〇〇二年（一四年）には、「アル・カーイダ」メンバーの米国人が、放射性物質をまき散らす「汚い爆弾」（ダーティ・ボム）によって米国を攻撃する計画を立てていたことが明らかとなっています。二〇〇三年（一五年）一月には、英国・ロンドンにおいて、北アフリカ系とみられるイスラム過激派グループが、猛毒リシン関連物質を所持していたことが判明しています。二〇〇四年（一六年）二月には、米国・ワシントンにおいて、上院院内総務事務所からリシンが発見される事案が発生しています。

「アル・カーイダ」等の国際テロ組織が、NBCテロに関心を有していることは度々指摘されており、今後もNBCテロ関連事案が発生する可能性があります。